

## ▶ 第1章

# 米国主導「戦時」の半導体戦略

## ——半強制的サプライチェーン再編

日本経済新聞社 編集委員

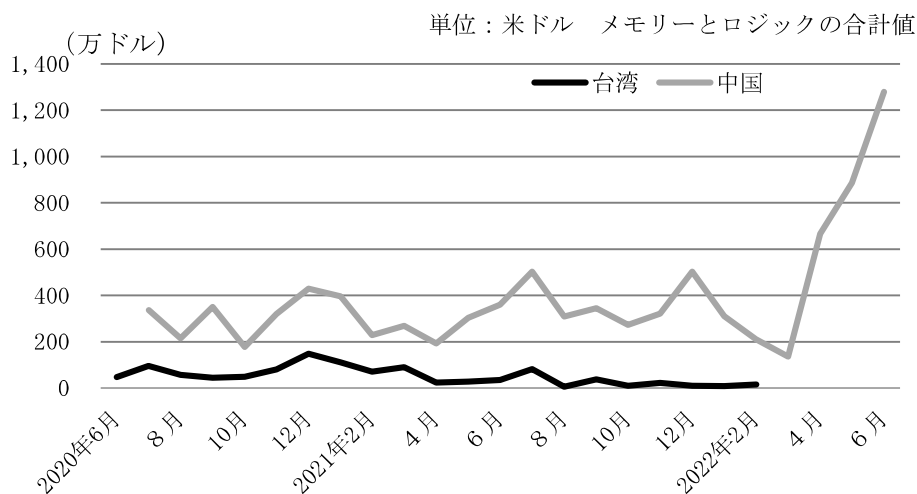
太田 泰彦

### 【ポイント】

- ▶ トランプ政権下で本格化した米国の対中強硬路線は、バイデン政権でさらに激化した。戦略物資である半導体の輸出規制や外国企業の米国内への工場誘致が強化された。中国を孤立させる米国の国家戦略が顕著になった。
- ▶ ウクライナ危機を受け、ロシアに対しても同様の経済制裁措置が採られた。いわゆる「西側」の陣営と、中国、ロシアなどの専制国家の間で先端技術のデカップリングが進むだろう。
- ▶ 世界規模で半導体サプライチェーンの再編が加速している。台湾、韓国のファウンドリーは半強制的に米国への生産移転を迫られ、水平分業のビジネスモデルが崩壊しつつある。企業はグローバル戦略の抜本的な転換を迫られる。
- ▶ インド太平洋経済枠組み（IPEF）など新たな国際ルールの形成に向けた様々な試みが始まったが、米国の求心力は弱い。自由貿易の理念が色あせ、経済安全保障を優先する時代が始まる。



中国と台湾の対ロシア半導体輸出の推移



資料：中国と台湾の通関統計を基に作成